

6. 市町村の行財政運営等のサポート

(1) 市町村の行財政問題の解決に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	活力あふれる市町村応援補助金	活力ある市町村等が独自に取り組む創意と工夫あふれる事業へ助成 支援事業：市町村発案事業（ソフト事業）、地域づくりアドバイザー 支援内容、広域連携事業（ソフト事業）、施設等整備事業 スキーム：3/4、1/2、1/3（事業、財政力等により区分） 財政力指数0.7以上は一部対象外 県予算額：180,000千円	市町村、市町村の広域連携団体	奈良県	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	市町村振興資金貸付事業	市町村が住民福祉の増進を図るために行う事業に対する貸付 貸付内容：貸付対象事業 広域振興、過疎・辺地等振興、一般地域振興 貸付期間 15年間（うち1年据置） 貸付利率 財政融資資金利率 特例事業は財政融資資金利率-2.5% ただし、下限利率を1.0%とする 償還方法 元金均等年賦償還 県予算額 500,000千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	市町村財政健全化貸付事業	財政健全化法の早期健全化基準を上回り、財政健全化計画を策定し、積極的に取り組む団体に対して、初期段階に特例措置を講じることにより当該団体が計画どおり財政健全化が図れるよう支援 貸付内容：貸付期間 20年間（うち3年据置） 貸付利率 無利子 償還方法 元金均等年賦償還 支援期間 計画策定年度から1団体3ヶ年を上限 県予算額 1,000,000千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	同和对策事業債利子補給事業	平成13年度までに許可された同和对策事業に係る地方債（旧地对財特法第5条債等を除く）の利子に対する補給金 助成対象：13市町村 県予算額：107,000千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	市町村事務処理交付金	市町村へ移譲を行った事務の執行に係る経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：交付金額＝基準額×前年度処理件数 基準額＝1時間当り人件費×平均処理時間 ＋事務費 県予算額：24,000千円	市町村	奈良県	地域振興部市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	住民自治振興支援事業	地縁型住民自治組織の全県組織である奈良県自治連合会の実施する各種事業（研修事業、自治功労者表彰式、全国自治連合会参加等）に対し助成 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内） 県予算額：750千円	奈良県自治連合会	奈良県	地域振興部市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	地方自治振興事業（行政運営支援事業補助金）	奈良県市町村総合事務組合が実施する、市長会、町村会、町村議議会、市町村職員研修センター事業に対し助成 支援内容：①要望活動事業（市長会、町村会、町村議議会） ②研修事業（市長会、町村会、町村議議会） ③市町村職員研修センター事業 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内） 県予算額：8,200千円	奈良県市町村総合事務組合	奈良県	地域振興部市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	地方自治振興事業（政策立案支援事業補助金）	奈良県市議会議長会が実施する、市議会議員、議会事務局職員への研修事業に対し助成 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内） 県予算額：860千円	奈良県市議会議長会	奈良県	地域振興部市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	市町村財政健全化支援事業	厳しい状況にある県内市町村の財政健全化を支援 支援内容：健全化に向けた助言・研修会の開催 行財政情報(行財政・税收状況等)を分かりやすく提供 支援対象：全市町村 県予算額：1,190千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村行政経営力向上支援事業 (奈良県・市町村長サミット実施事業)	知事と市町村長・市町村職員等による行政課題について意見交換、認識を共有 支援内容：①月例会議の開催 ②行政課題研究会の開催 支援対象：全市町村 県予算額：2,429千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	⑩奈良県版役割分担実現事業	奈良県の実情に応じた県と市町村の役割分担について、具体的な方策を検討 支援内容：検討会及び作業部会の開催 支援対象：県・市町村で構成する作業部会 (複数の市町村で構成する作業部会を含む) 県予算額：25,500千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	⑩市町村内部統制整備・運営事業	市町村の適正な内部統制構築に向けた支援 支援内容：監査担当者の研修会の開催 内部統制アドバイザーの派遣 内部統制整備に関する検討 支援対象：全市町村 県予算額：2,800千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村サポート事業	市町村の抱える課題の解決に、県と市町村が一体となって対応するため、県内市町村が行うサービスの向上や行財政改善の取組を支援 支援内容：①市町村行財政改善検討会及び作業部会の開催 ②行政課題の解決、サービス向上等への取組について調査・検討等 支援対象：県・市町村で構成する作業部会 (複数の市町村で構成する作業部会を含む) 県予算額：8,500千円	作業部会 (複数の市町村で構成する作業部会)	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村行政経営力向上支援事業 (市町村人材養成支援事業)	市町村職員を対象とする人材育成支援及び連携強化 ①市町村からの実務研修員の受入 プロジェクト選択型配属、政策研究課題の実施 ②相互派遣研修の実施 ③知事と県内市町村の職員での特別研修の実施 支援対象：全市町村 県予算額：1,571千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	⑩市町村情報発信支援事業	単独では全国への情報発信が困難な市町村を県が共同で情報発信することにより支援 支援内容：職員募集について、共同で情報発信 (H22年度においてモデル的に実施) 支援対象：希望市町村 県予算額：700千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	⑩市町村行政経営状況分析検討事業	市町村の行政経営の現状分析や情報提供を通じて、市町村の行政経営改善への取組を支援 支援内容：市町村の行政経営状況を示す指標の検討・開発 市町村の取組状況について情報提供 支援対象：市町村 県予算額：11,800千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	地方公共団体が、危険な橋梁の補修、景観保全の必要性の高い地域における電線の地中化や都市部の緑化、森林における路網整備など「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）の趣旨に沿ったきめ細かなインフラ整備事業を行うため作成した地域活性化・きめ細かな臨時交付金実施計画に基づく事業に対し、国が交付金を交付することにより、地域の活性化に資するきめ細かなインフラ整備等の速やかかつ着実な実施を図る。（21国2次補正対応） スキーム：10/10	市町村	内閣官房 地域活性化 統合事務局	地域振興部 市町村振興課
④国からの助成	国民投票制度準備等関係経費市町村交付金	日本国憲法改正手続法の平成22年5月18日の施行にあたり、「投票人名簿」を調製するシステム構築にかかる費用についての交付金 スキーム：10/10	市町村	総務省	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	シンポジウム助成事業	地域活性化のためのシンポジウム開催に対する助成 助成金額：3,000千円(上限) 助成割合：10/10	県、市町村	(財)自治 総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	広域連携推進助成事業	複数の市町村が共同して、または広域行政圏が主体となって行う地域連携や交流を目的としたソフト事業への助成 助成金額：3,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村、広域行政機構	(財)地域 活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	合併市町村住民組織活性化支援事業	合併後に主たる事務所が置かれていない旧市町村の地域において、住民組織等が、自主的・主体的に実施する当該地域を活性化する事業に合併市町村が補助する事業に対して助成 助成金額：3,000千円(上限) 助成割合：10/10	H11以降に合併した市町村、H22年度までに合併予定の市町村	(財)地域 活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	各種施設助成事業	自治宝くじの普及宣伝、かつ社会福祉、社会教育、体育、環境保護その他公益の増進等に寄与すると認められる事業への助成 助成金額：上限、下限ともに明確な設定金額は無し 助成割合：10/10	県、市町村	(財)日本 宝くじ協会	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	e-地域資源活用助成事業	観光コンテンツ作成、システム構築、共通プラットフォーム整備及び市区町村等の団体間の連携調整・協議会間の調整にかかる費用について助成 助成金額：8,000千円(上限) 助成割合：2/3	市町村 (当該事業について広域連携していることが条件)	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	共同調査研究事業	地方分権時代における、情報化、国際化、地域活性化、少子高齢化等の地方公共団体が抱える諸課題の解決に資することを目的とする調査への助成 助成金額：総事業費の3/5 (総事業費は6,000千円～12,000千円を目安)	県、市町村	(財)地方 自治研究機構	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイズ・相談	市町村合併アドバイザー派遣	市町村や公共の団体等が行う、市町村合併に関する講演会及びシンポジウム等に、アドバイザーや講師を派遣	—	奈良県	地域振興部 市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	県民税徴収取扱費交付金	助成内容：納税義務者数×3,300円 他 県予算額：2,152,300千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	地方消費税市町村交付金	助成内容：清算後収入×1/2 県予算額：10,265,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	利子割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：759,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	配当割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：545,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	株式等譲渡所得割交付金	助成内容：税収×59.4% 県予算額：233,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	ゴルフ場利用税交付金	助成内容：税収×7/10 助成対象：ゴルフ場所在市町村 県予算額：724,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	自動車取得税交付金	助成内容：税収×66.5% 県予算額：1,431,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	特別地方消費税交付金	助成内容：税収×1/2 助成箇所：奈良市、三郷町 県予算額：1,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	市町村税収強化事業	県と市町村との協働・協力により、市町村税の税収強化への取組を実施 支援内容：①市町村税収強化推進会議の開催 ②市町村税一斉滞納整理強化期間の実施 ③④個人住民税の特別徴収を推進 支援対象：全市町村 県予算額：7,122千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	個人住民税徴収強化事業	県税務職員市町村派遣 個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、県職員と市町村職員の相互併任による滞納整理チームを市町村に常駐派遣 支援内容：半年から1年間、滞納整理チームを常駐派遣し、滞納整理を支援 支援対象：県へ職員派遣が可能で協議が成立した市町村 県による個人県民税直接徴収 地方税法第48条の規定に基づき、市町村の滞納案件で同意があるものを県が引継ぎ直接滞納整理を実施 支援内容：市町村に代わり徴収及び財産の差押えを実施 支援対象：県内市町村のうち徴収引継の協議が整った市町村	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	公売推進事業	差押え不動産の公売・換価を市町村と合同で実施、税収確保のため公売の効率性を高める 支援内容：公売・換価に係る技術的支援を実施 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	地方消費税啓発強化事業	税収確保のため、地方消費税制度の説明と県内消費の拡大を目的とした啓発事業を市町村・県が一体となり実施 支援内容：大規模店舗・市町村庁舎等で啓発を実施 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	地方消費税啓発事業	市町村・県の共同により奈良県地方消費税啓発推進協議会を設置、地方消費税収の確保を目的とした啓発を実施 支援内容：奈良県地方消費税啓発推進協議会へ分担金拠出 支援対象：全市町村	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	職員研修事業 (オープンセミナー開催事業)	県民生活に直結する行政課題を題材とした「オープンセミナー」を開催、市町村担当職員等の参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修 支援対象：全市町村 県予算額：191千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
③県庁力によるサポート	職員研修事業 (人権問題研修事業)	人権問題への正しい理解、積極的な問題解決への判断力と実践力の習得のため「人権問題研修」を開催、市町村役付職員の参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修 支援対象：全市町村 県予算額：254千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	職員研修事業 (県・市町村職員 合同研修事業)	市町村職員研修センター・県自治研修所が実施する研修のうち内容的に共通するものを合同で実施、研修実施は民間へ委託、市町村・県職員の双方より参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修、職員間の交流 支援対象：全市町村 県予算額：3,197千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
③県庁力によるサポート	市町村人材育成支援事業 (地域別ゼミナール研修事業)	市町村・県職員が市町村からの要望に基づく課題について、地域別に少人数のグループ研修を実施 支援内容：地域の課題解決を行う人材の育成・資質向上の研修 支援対象：全市町村 県予算額：100千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
①県から市町村に対する直接助成	県有財産所在市町村交付金	県有資産のうち貸付資産の所在する市町村等に交付金を交付 助成内容：固定資産税相当額 助成箇所：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、葛城市、宇陀市、三宅町、田原本町、曾爾村、吉野町、大淀町、十津川村、上北山村 県予算額：187,766千円	市町村	奈良県	総務部 管財課
①県から市町村に対する直接助成	土地利用対策関係事務費助成	国土利用計画法に基づく市町村届出事務に要する経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：基準額×市町村届出処理件数 助成対象：届出実績のあった市町村 県予算額：1,027千円	市町村	奈良県	地域振興部 資源調整課
①県から市町村に対する直接助成	人口動態調査市町村交付金	人口動態調査にかかる市町村への交付金 スキーム：県10/10(国10/10) 助成内容：旅費、庁費、需用費、データ安全対策経費 助成対象：38市町村(奈良市を除く全市町村) 県予算額：1,102千円	市町村(奈良市除く)	奈良県	医療政策部 医療管理課
③県庁力によるサポート	協働活性化戦略事業 (協働マニュアル作成事業)	「奈良県協働推進指針」に基づく行政職員向けの協働マニュアルを作成、市町村と地域づくり団体との協働を支援 支援内容：協働マニュアルを県HPで公開 支援対象：市町村及び地域づくり団体 県予算額：343千円	市町村	奈良県	くらし創造部 協働推進課

(2) 地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	まほろばふるさとづくり事業	市町村に対し、地域コミュニティと協働した美しい地域づくりに要する経費の助成 スキーム：県10/10(500千円上限) 助成箇所：県内25箇所 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	くらし創造部 協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	地域貢献活動助成事業	NPO等が地域の課題に主体的に対応できるような自主的な活動や市町村との協働活動に対し助成 スキーム：県1/2 地域団体1/2 助成対象：NPO・ボランティア団体、地域団体 県予算額：7,000千円	NPO・ボランティア団体、地域団体	奈良県	くらし創造部 協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良県協働推進基金運営事業 (NPO活動等団体支援助成事業)	登録されたNPO等団体の公益的な活動に対し、県民・事業者等からの寄付を基に助成を実施 スキーム：県10/10 助成対象：事前に登録されたNPO等 県予算額：2,850千円	NPO・ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部 協働推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	⑧奈良県協働推進基金運営事業 (⑧寄附者テーマ設定型協働推進事業)	寄附者が設定したテーマによりNPO等から事業提案を受け、協働事業として実施 スキーム：県10/10 県予算額：2,000千円	NPO・ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部協働推進課
③県庁力によるサポート	市町村自治振興法人支援事業	財団法人である自治会に対し新公益法人制度対応のための助言・相談を実施 支援内容：①自治会役員・市町村担当者に対する説明会実施 ②行政書士等による専門的な手続き相談実施 支援対象：自治会系財団法人 県予算額：500千円	財団法人(自治会)	奈良県	地域振興部市町村振興課
直接助成以外のサポート施策	NPO等と行政の交流セミナー事業	NPO等と行政が相互理解を深め、より一層の協働推進を促すためのセミナーを開催 支援内容：地域交流型セミナー、課題解決型セミナー、地域課題解決型セミナーの実施 支援対象：全市町村、NPO等地域活動団体 県予算額：978千円	市町村、NPO・ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部協働推進課
③県庁力によるサポート	みんなで・守ロード事業	県管理の道路において、地元自治会、ボランティア団、企業、店舗等が自主的に行う草刈、清掃、緑化等の活動に対する支援 支援内容：活動用物品支給又は傷害・賠償保険加入 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：5,000千円	自治会・地域団体・NPO団体	奈良県	土木部道路管理課
③県庁力によるサポート	みんなで・守ロードプラス事業	地元自治会、ボランティア団体による不法投棄多発路線の清掃、花壇等の設置による環境美化活動に対する支援 支援内容：花苗等の支給 支援対象：みんなで・守ロード事業に参加する地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：600千円	自治会・地域団体・NPO団体	奈良県	土木部道路管理課
③県庁力によるサポート	地域が育む川づくり事業	地域住民・ボランティア団体等が自主的に行う草刈・清掃・植栽・緑化等の活動に対する支援 支援内容：活動用物品貸与及び支給、損害・賠償保険加入等 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：3,000千円	自治会 地域団体	奈良県	土木部河川課
③県庁力によるサポート	川の彩り花つつみ事業	地元自治会と連携し河川護岸部分に花を植栽し、憩いと潤いのある河川空間創出を図る。 支援内容：活動用物品支給又は保険加入等 支援対象：地元自治会 県予算額：5,400千円	自治会	奈良県	土木部河川課
③県庁力によるサポート	河川美化愛護啓発事業	河川愛護意識の醸成・啓発を図るため、地元住民団体を行う河川の草刈活動等に対する支援 支援内容：活動用物品支給又は傷害・賠償保険加入 支援対象：地元自治会、学校関係団体、河川愛護団体等 (草刈・清掃を年1回以上、実施延長50m以上 最小参加人員5名) 県予算額：1,503千円	自治会・地域団体	奈良県	土木部河川課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業(一般コミュニティ)	コミュニティ活動に必要な施設及び設備の整備への助成 助成金額：1,000千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部市町村振興課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業(コミュニティセンター)	多目的な総合施設(コミュニティセンター)の建設整備への助成 助成金額：15,000千円(上限) 助成割合：3/5以内	市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部市町村振興課
⑤公的団体からの助成	地域イベント助成事業	コミュニティが主体となって実施する、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献するイベントへの市町村の補助に対して助成 助成金額：1,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	健やかコミュニティモデル地区育成事業	活力あるコミュニティを基礎とする健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、コミュニティ活動のモデルとなるような事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	なら花いっぱい運動緑化フェア全県展開推進事業	県営馬見丘陵公園をメイン会場として開催する「第27回全国都市緑化ならフェア」を契機として、花があふれ緑ゆたかな「花の都・奈良」づくりを展開するため、地域での花づくりを推進する講習会や助言等の支援を実施	団体、グループ、自治会等	第27回全国都市緑化ならフェア実行委員会	まちづくり推進局 緑化フェア推進室
⑥アドバイス・相談	ふるさとサポーターの配置（社会貢献活動促進事業）	地域コミュニティ強化のため、県職員・教職員が地域の担い手・コーディネーター役として、率先して地域貢献活動を牽引する。 地域の行事、活動などに市内で参加呼びかけ 地域に係る県行事の職員や地域への参加呼びかけ 地域情報の収集・県情報の提供など、県と地域との情報の橋渡し	—	奈良県	くらし創造部 協働推進課

(3) 地域の国際化に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地域国際化協会等先導的施策支援事業	国内で実施する地域の国際化に資する先導的なもので、宝くじの普及広報の効果が発揮できる事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	民間国際交流組織	(財)自治体国際化協会	文化観光局 国際観光課
⑤公的団体からの助成	自治体国際協力促進事業	地方自治体の国際協力を一層推進するための先駆的な国際協力事業に対する助成 助成金額：5,000千円（複数の市町村で実施する事業の上限） 3,000千円（単独の市町村で実施する事業の上限） 助成割合：10/10	市町村、N G O	(財)自治体国際化協会	文化観光局 国際観光課
⑤公的団体からの助成	地域国際化施策支援特別対策事業	地方公共団体等が行う国際交流又は多文化共生の事業で、特に重要性、必要性の高い事業の推進を図るための緊急的な助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	(財)自治体国際化協会	文化観光局 国際観光課